

平成28年度 市町村職員研修センターアンケート調査について

アンケート回答結果

平成28年9月12日
北海道市町村職員研修センター

1 調査の趣旨・目的

当研修センターでは、今後の市町村職員研修事業をより一層の充実強化を図ることを目的に、当面どのような問題や課題等があるかを検証し、効果的な事業を推進するための参考とする。

2 調査対象・回答者

179市町村 職員研修担当課長又は研修生推薦書取りまとめ担当者

3 調査期間

平成28年7月15日(金)～7月29日(金)15日間

4 調査項目

下記のとおり

5 回答結果

全179市町村から回答を頂きました。(回答率100%)

市町村職員研修に関するアンケート調査項目

質問1 研修の開催時期について

質問2 今後必要な研修テーマについて

質問3 人材育成の手法について

質問4 市町村職員研修全般に対する意見等について

北海道市町村職員研修アンケート調査結果

質問 1 研修の開催時期について

今後の研修計画作成の参考とさせていただくため、研修の開催時期についてお聞きます。

今年度計画されている各研修の開催時期について、変更する方がよいと思われる研修がございましたら、希望する開催月を各欄にご記入ください。（記載例：8月を9月に）

◎のついた研修は、北海道職員との合同研修。

	研修テーマ	今年度 開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
一般 研修	1 民法	2	8月、2月	7月、2月
	2 行政法	1	9月	
	3 地方自治法	4	6月、9月、10月、2月	6月、9月、11月、2月
	4 地方公務員法	2	8月、10月	7月、11月
	5 指導能力	11	6月、7月、8月×2回、9月、 10月×2回、11月×2回、 1月、2月	12月 冬場（1月、2月）を減らし夏から秋の日程を増加
	6 財務諸表と財務分析	1	9月	6、9、12月の議会開催月以外
	7 管理能力	10	6月、7月、8月×2回、10月×2 回、11月×2回、1月、2月	冬場（1月、2月）を減らし夏から秋の日程を増加
	8 自治体新任管理者基礎	2	7月、10月	回数増 8月・9月 年3回（11月以降を追加）
	9 人事評価者訓練	1	7月	5月頃（早い時期） 年2回
	10 リスクマネジメント	1	9月	6・9・12・3月（議会）以外の月（下旬で あれば可能）
	11 メンタルヘルス	1	11月	8月
	12 防災・減災対策	1	7月	11月以降
	13 コンプライアンス	1	9月	6・9・12・3月（議会）以外の月（下旬で あれば可能）
	14 窓口対応マナー	1	5月	6月、7月以降、9月
	15 （新）マイナンバー制度	1	8月	
	16 （新）採用面接官養成	1	7月	7月を6月に
政策 研修	17 ◎政策形成基礎講座	2	6月、9月	
	18 ◎自治体法務（解釈・運用）	2	7月、10月	
	19 ◎自治体法務（条例立案）	2	8月、11月	
	20 ◎地域力向上	1	10月	
	21 ◎地域ブランディング 地方開催	2	8月、9月	7～8月以外の月
	22 政策形成（中級）	1	11月	5月、7月

質問1

	研修テーマ	今年度 開催回数	今年度開催時期	希望する開催月
専門 実務 研修	23 法令実務(基礎)	2	8月、11月	7月、11月 8月を7月に
	24 法令実務(応用)	1	10月	年2回
	25 税務事務(基礎)《市町村民税課税》	1	7月	
	26 税務事務(基礎)《固定資産税課税》	1	9月	
	27 税務事務(基礎)《徴収》	1	6月	6月を7月に 7月以降
	28 税務事務(応用)《市町村民税課税》	1	9月	
	29 税務事務(応用)《固定資産税課税》	1	11月	
	30 税務事務(応用)《徴収》	1	9月	
	31 財政実務・資金管理	1	11月	
	32 新公会計制度	1	9月	
	33 自治体の契約事務	1	11月	
	34 自治体債権回収	1	10月	
能力 開発 研修	35 ◎プレゼンテーション	2	6月、10月	7月、12月
	36 クレーム対応	2	6月、12月	7月、12月
	37 ◎コミュニケーション能力向上	3	9月、12月、2月(市町村のみ)	
	38 コーチング	1	10月	
	39 問題発見・解決	1	6月	7月、10月 6月を8月に
	40 業務改善(カイゼン)手法	1	1月	
	41 折衝力・交渉力強化	1	8月	回数の増加
	42 ハードクレーム対応	1	7月	10月
	43 職場で活かす創造性開発	1	7月	
	44 文章作成能力向上	2	5月、12月	
指導者 養成	45 OJT指導者養成	1	9月	6・9・12・3月(議会)以外の月(下旬で あれば可能)
その他	窓口対応マナーの研修については好評で例年5月に開催ですが人事異動等もある為(締め切りが4月末である為)、もう少し遅い 時期に開催していただきたい。			

質問1 アンケート回答結果・検証

現在、研修の開催月は、5月から2月までの10か月間である。研修テーマ毎の開催時期については、変更を希望すると回答した市町村の意向を考慮して、講師及び委託事業者等と協議し調整を図ることとする。

また、定例議会の開催時期等は研修を外してほしいとの意見があることから、各研修の対象者等を勘案し、開催時期を調整することとする。

質問 2 今後必要なテーマについて

今後、新たに必要と思われる研修テーマについてお聞きます。

自治体経営や、人材育成の観点から、これからどのような研修テーマが必要と思われますか。
次の中からもっとも必要と思われるものを5つ選んで、回答欄に○印をつけてください

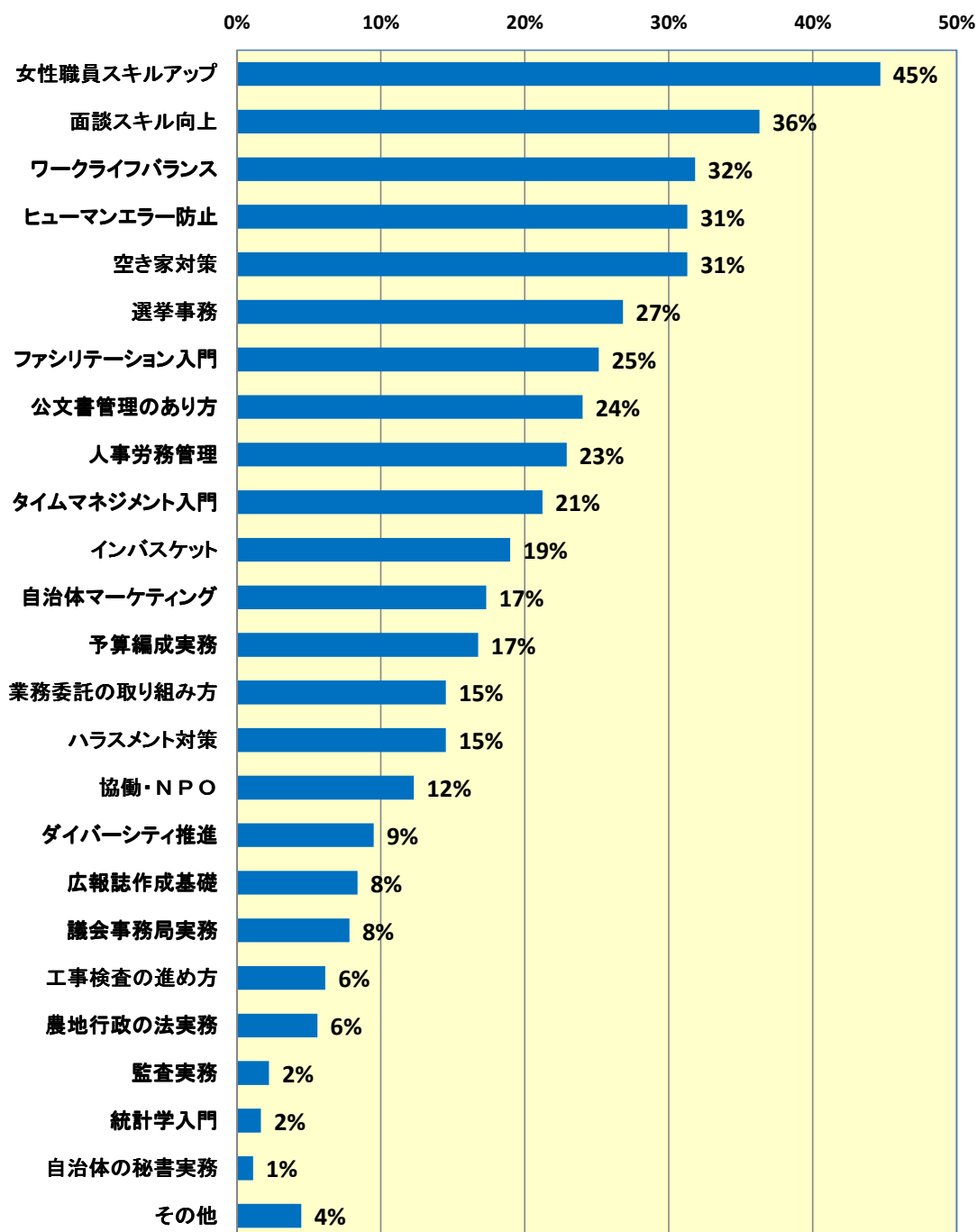
※下記に掲載されている他に、取り入れたい研修テーマがありましたら、その他の項目に記入してください。

回答市町村数

179

研修テーマ		研修のねらい	市	町村	市町村 合計	%表示 合計/179	順位
1	女性職員スキルアップ	女性職員が意欲を持って仕事と家庭を両立し、職場でビジョンを描けるよう、スキルアップを図る	23	57	80	45%	1
2	面談スキル向上	目標管理制度における期首・期中・期末の各場面での面談スキルの向上を図る	13	52	65	36%	2
3	ワークライフバランス	職員の仕事と生活のバランスが取れた組織づくりが求められている中、組織として重要な職員の仕事と生活を認識し、ワークライフバランスの基本的な事項を学ぶ	14	43	57	32%	3
4	ヒューマンエラー防止	事務処理の単純ミスをなくし、生産性を向上させるための仕事の仕方と組織の取り組み方を修得する	10	46	56	31%	4
5	空き家対策	空き家対策特別措置法の施行に伴う対策条例と地域における空き家活用法を学ぶ	8	48	56	31%	4
6	選挙事務	適正な選挙事務のあり方についてポイントを解説する	3	45	48	27%	6
7	ファシリテーション入門	会議やミーティングの成果を大幅に向上させるファシリテーション技法を修得する	9	36	45	25%	7
8	公文書管理のあり方	公文書管理法に沿って文書の管理技法を学び、アーカイブスの管理と運用を修得する	6	37	43	24%	8
9	人事労務管理	職員の人事管理とより良い労使関係のあり方を解説する	9	32	41	23%	9
10	タイムマネジメント入門	時間管理を徹底することで、効果的、計画的な仕事の進め方を学ぶ	6	32	38	21%	10
11	インバスケ	判断や職務遂行方法を訓練する手段として有効なインバスケ手法を用いて、想像力の養成と冷静な判断・意思決定力の向上を図る	7	27	34	19%	11
12	自治体マーケティング	マーケティングの考え方と調査分析技法を学び、シティセールスに役立てる	8	23	31	17%	12
13	予算編成実務	次年度の予算申請に必要な知識と編成スキルを修得する	0	30	30	17%	13
14	業務委託の取り組み方	民間業者に業務委託（アウトソーシング）する際の取り組み方についての理解を深める	6	20	26	15%	14
15	ハラスメント対策	様々なハラスメントを防止するための具体策を学び、トラブルを発生させないための意識の醸成、職場風土の改善をはかる	5	21	26	15%	14
16	協働・NPO	住民との協働により地域解決課題を調査し、NPOと共同した解決方法を修得する	10	12	22	12%	16
17	ダイバーシティ推進	自治体組織の活性化のひとつとして、ダイバーシティ（多様性）推進に取り組む方法がある。本来の意味や組織に与える付加価値、そして活動の流れを加速し成功に導くためのポイントと幹部職員の「意識変革」や組織の「風土改革」の必要性を学ぶ	4	13	17	9%	17
18	広報誌作成基礎	住民に読まれる広報誌を作成するための基本を理解する。さらに成功している他団体事例を紹介し、読みやすくわかりやすい魅力のある広報誌作成能力の向上を図る	2	13	15	8%	18
19	議会事務局実務	地方議会における議会事務局としての仕事の基本を理解し、議会開会から議会運営、議員管理までを理解し、議会事務局としての実務を修得する	0	14	14	8%	19
20	工事検査の進め方	工事の品質確保や契約の適正化、安全の面から工事検査の基本法・基本技術を修得する	1	10	11	6%	20
21	農地行政の法実務	農地の現状課題を確認し、その対策すべき方法を農地関連法で解決する	2	8	10	6%	21
22	監査実務	監査委員会として業務の基本を理解し、監査を実施するための実務を修得する	0	4	4	2%	23
23	統計学入門	ビッグデータとの活用を図るため統計学の基礎から業務に必要な知識とスキルを修得する	1	2	3	2%	24
24	自治体の秘書実務	自治体としての秘書業務の基本を学び、首長など幹部を支えるスキルを修得する	0	2	2	1%	25
25	その他（民間企業を学ぶ研修・コンプライアンスの講師養成研修・行政不服審査法研修・相続法研修・成年後見制度研修・女性活躍推進研修）		6	2	8	4%	22
無記入			0	11	11	6%	

今後必要な研修テーマ



市町村合計／179

質問2 アンケート回答結果・検証

今後、新たに必要と思われる研修については、24のテーマから選んでもらったところ、1位が「女性職員スキルアップ」80市町村、2位が「面談スキル向上」65市町村、3位が「ワークライフバランス」57市町村の順となった。

例年、市町村からの希望の多いテーマについて、2テーマ程度を新年度の新規研修として計画している経緯があることから、新規研修として市町村からの要望及び重要性等を勘案して「女性職員スキルアップ」及び「面談スキル向上」研修を選定することが望ましいと考えられる。

質問 3 人材育成の手法について

貴市町村での人材育成の取り組みについてお聞かせください。
人材育成はどのような手法で行っていますか。該当する項目の回答欄に○印をつけてください。(複数回答可)

回答市町村数 179市町村

項 目	市	町村	市町村 合計	合計/179	順位
北海道市町村職員研修センターへの派遣	33	119	152	85%	1
北海道町村会(地区町村会含む)の研修参加	3	134	137	77%	2
職場内研修	29	90	119	66%	3
市町村アカデミーへの派遣	30	74	104	58%	4
国・道・市町村への派遣	25	74	99	55%	5
単独での研修実施	26	69	95	53%	6
自治大学校への派遣	15	50	65	36%	7
自己啓発(通信教育等)	11	10	21	12%	8
その他	7	11	18	10%	9
民間企業への派遣	7	6	13	7%	10
無記入	0	2	2		

【その他】

その他機関の研修等へ派遣: 北海道市町村振興協会。十勝定住自立圏。東胆振定住自立圏。中空知広域圏。消防大学校。国土交通大学校。地方公共団体情報システム機構。地域活性化センター。国際文化アカデミー。青年会議所。

質問3 アンケート回答結果

各市町村の人材育成の取り組みについて聞いたところ、1位が「北海道市町村職員研修センターへの派遣」152市町村、2位が「北海道町村会(地区町村会含む)の研修参加」137市町村、3位が「職場内研修」119市町村、4位が「市町村アカデミーへの派遣」104市町村、5位が「国・道・市町村への派遣」99市町村となっており、前回調査よりも地元での「職場内研修」及び「単独での研修実施」を強化している市町村が増えている傾向が窺える。

質問 4 市町村職員研修全般に対する意見等について

市町村職員研修全般に対する意見、要望、提案などをお聞かせください。(質問1～3を除く)

○研修回数等に関する意見、要望、提案

開催回数か定員(一自治体の割当て)を増やしていただけると、より受講しやすくなります。

各研修において内容に応じ、適正な定員数を定めておられるかと思いますが、近年の推薦状況等を考慮いただき、できる限り研修生の指定見送りが起こらないよう、定員数や開催回数の増についてご検討いただければと思います。

○研修期間、開催場所等に関する意見、要望、提案

札幌市で行われる研修への参加は、時間的にも財政的にも制約があるため、年に数回、道東、道北などのブロックでの開催が可能であると参加しやすいと考えます。

大変恐縮ですが、札幌での開催のため、予算の都合もあり複数の職員を推薦することができない状況にあります。難しいこととは思いますが、開催地を各地区でも実施していただけたら、非常にありがたいです。

研修の開始時間については、当日札幌へ向かうため等速バスを利用しておりますが、始発バスで札幌に到着するのが9時少し前なので、9時開始では厳しいのが現状です。現在とおり9時30分開始を希望します。

2日間開催の場合、交通機関の時刻の都合により10時受付開始にさせていただくと、旅費の支出が1日減ることとなるので検討いただきたい。

研修開始時刻について、基本的には朝から開始となっておりますが、札幌市から遠い自治体については前泊が必要となっておりますので、可能であれば午後1時からの開始にいただきたい。

最終日の研修時間を、9:00～16:00から9:30～16:30へ変更するよう検討していただきたい。

2日間職場を離れると、支障がでる部署などもあるため、1日で終わる研修も取り入れてほしい。

管理職向けの研修については、1日間で終了するよう検討していただきたい。

小規模自治体では、総務、人事、選管と兼ねる場合が多いと思われる。人事管理に要する研修の開催にあたっては、夏の参議院議員選挙年に考慮頂ければ、研修受講機会も増加すると思う。

4・5・6月は繁忙期となり、派遣したい職員が少ないため、7月以降からの研修を増やしてほしいと願います。

○研修内容等に関する意見、要望、提案

人員・予算削減が推進されているにもかかわらず、業務内容の多様化と業務量の増加に歯止めがかからない現状を踏まえ、効率的な業務への取り組み(業務の簡素化、ペーパーレス化、オープンオフィス化といった既存の業務から取捨選択)や人材育成(職員のやる気を生み出す人心掌握術、打たれ弱い職員を教育するレジリエンストレーニング、パワハラの温床となる世代間ギャップの解消、上司が部下の叱り方を学ぶアンガーマネジメント)、またこれらの内容を企画立案する能力といった、時代の流れや求めに応じた内容をより濃く学ぶことが出来る研修を希望します。

当市では、専門機関への派遣研修を公募で行っており、一般・政策系の研修よりも、専門・能力系の研修を充実していただけると、現場の困り感と合致して受講希望者が増加しやすくなると思います。

専門実務研修について、事例演習など実践的な内容を応用編だけでなく基礎編についても実施していただくと受講者の理解力向上に役立つと考えます。

より実務実践に近い内容の研修を望みます。

人を敬う、道徳心、接遇など、公務員に限らない一人の人間としての基本的なことを学ぶ(自信過剰、自己主張は強い、人に聞かない(相談しない)、報告しないなどの人として本来備わっているべきものが欠如している者に再生(再認識)の機会を与える)ような研修もあってはどうか。

※第三者からの指導により公務員倫理の遵守、メンタルによる病休者の抑止につながると考える

○研修の募集時期等に関する意見、要望、提案

申し込み受付期間を長めに設定していただけると助かります。

○その他の意見要望、提案

主任以上の職員に、政策系と法務系の研修を順次受講させたいと考えています。

人気のある研修については、受講見送りにならないようにしていただければ幸いです。

職員研修に対する助成（旅費が嵩む札幌から遠い地域に助成金を多く割り当てるなどの配慮）

今後、地方自治体の中心的な役割を担う30代の職員を対象とした研修が重要となる恐れ、ワークバランスやメンタルヘルスなど専門知識以外の能力を高めるよう研修受講を推奨したいと考えます。

他市町村の実態などを聞けるような機会があればいいかなと思います。

質問4 アンケート回答結果・検証

○研修回数については、受講実績を考慮して増減の改善を図っている。各研修の市町村割り当て人数は、公平の観点から原則として各市町村1～2名とし、できるだけ多くの市町村が参加可能な方法を採用している。なお、定員に満たない研修については、1団体につき複数人の受講指定を行っている。

○研修の地区別開催については、平成27年度において、人気の高い「指導能力研修」を地区で実施したが、研修生の参加が少なく受講率が33%であったことから、地方開催は見合わせることにしている。

なお、地区別開催の研修の参加者が少ない原因については、市町村としては予算の節約を考慮して地元開催を希望するが、受講生本人は札幌での研修受講が研修に集中でき、効果があると判断することによる乖離が生じていることが判明している。

○政策研修の地方開催については、地方分権時代に重要なテーマといえる「地域ブランディング研修」があるが、例年参加者が少ない状況にあることから、是非多くの研修生の推薦について市町村の研修担当者のご配慮をお願いしたいと考えている。

○研修の開始時間等については、平成26年度の市町村アンケート調査で、市町村からの希望の最も多い時間帯を考慮して改善を図りました。

○申込受付期間については、原則として研修の約2か月前から1か月間となっております。これよりも受付期間を長く設定すると、効率的な事務処理が困難になることから、現行方針をご理解願います。